

多古町 報告書

—平成30年度決算—
公会計財務書類について

令和2年3月

目 次

＜多古町の公会計財務書類＞	2
Ⅰ 財務書類の体系	3
Ⅱ 作成について	9
Ⅲ 6つの視点からの分析指標	11
Ⅳ 貸借対照表（バランスシート）	12
Ⅴ 行政コスト計算書	20
Ⅵ 純資産変動計算書	24
Ⅶ 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)	28
Ⅷ 指標から読み取れる内容についての留意点	33

＜多古町の公会計財務書類＞

＊ 本書中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入していますので、
端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表（バランスシート）【BS（Balance Sheet）】

現時点で町が行政サービス
を提供する能力
(道路・社会資本含む)

将来世代の負担
(公債の残高、退職給
付引当金等)

過去から現在世代 までの負担

このことから、地方公共団体の貸借対照表では、資産又は負債との差引である純資産については別途純資産変動計算書で財源について分析することになりますが、貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

- 3 -

2. 行政コスト計算書【P L（Profit and Loss Statement）】

行政コスト計算書	
自 平成 年 4月 1日 至 平成 年 3月31日	
(単位:)	
科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

・減価償却費

固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト

取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算定

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の1年間における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。しかし、行政コスト計算書では、普通建設事業費の増加や特別町債の償還は資産の増減であるため、コストとして計上されません。一方、官庁会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書とは、貸借対照表で表される資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

行政コスト計算書からは、次のことが分かります。

- 人件費・物件費等のコストと、そのコストに係る行政サービスから得られた収入を把握できます。

3. 純資産変動計算書【NW（Net Worth）】

純資産変動計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日
(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国庫等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス

現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

純行政コストの金額に対して、税金等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、税金や国・都からの支出金、補助金、交付金等は、町の行政サービス提供の対価として得た収益ではないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく、出資として捉えこの計算書の財源に計上しています。

純資産変動計算書からは次のことが分かります。

- 前年度末及び本年度末の純資産残高を見ることにより、1年間における現在世代が負担する額の増減が把握できます。
- 「純資産」が減少した場合、将来世代の負担が増加することを把握できます。
- 行政コスト計算書に示されない年度中の活動（国庫支出金等の受取り、資産の無償贈受・移管等）についての情報を読み取ることで、当年度の行政の活動により、現在世代や将来世代の負担額が増えたのか、減ったのか分かります。

4. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF（Cash Flow statement）】

資金収支計算書	
自 平成 年 4月 1日	
至 平成 年 3月 31日	
(単位:)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国庫等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国庫等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

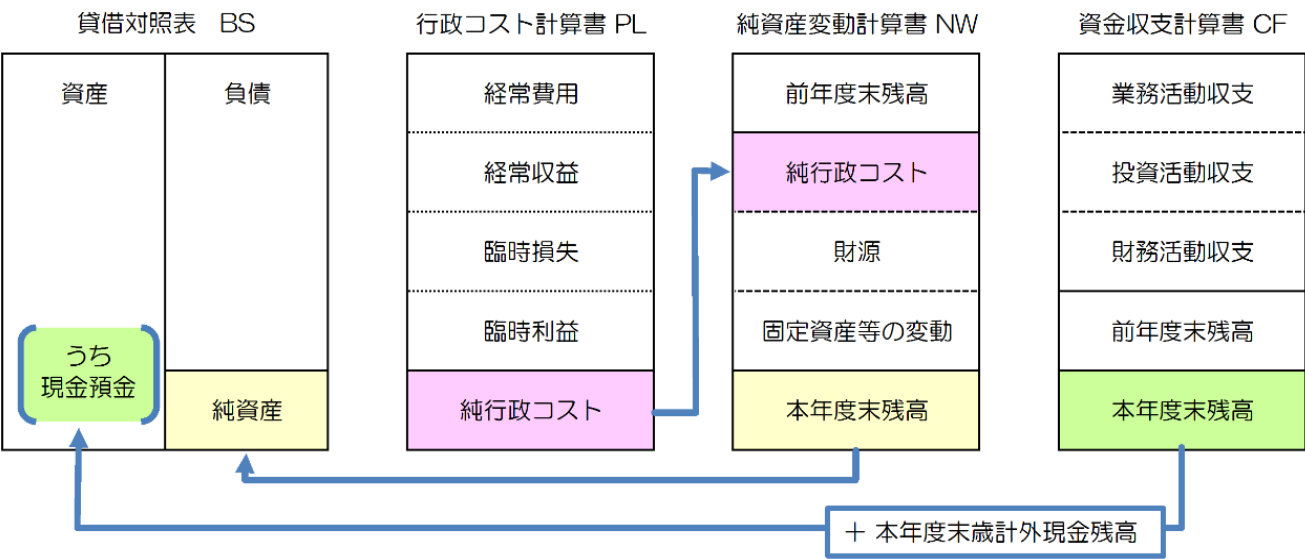
資金収支計算書は、1年間における町の資金収支の情報を3つの性質の異なる活動区分である、「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」に分けて表にしたもので、町全体の資金の流れを見るために有用なものです。

資金収支計算書からは次のことが分かります。

- 業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを確認できます。
- 決算の収支が黒字であっても、業務活動収支の大幅な赤字が続いている場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで、資金収支計算書を用いることで、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。
- 唯一、現金主義である官庁会計と共通データですが、経営を目的とした有効な資金管理を目指すものです。

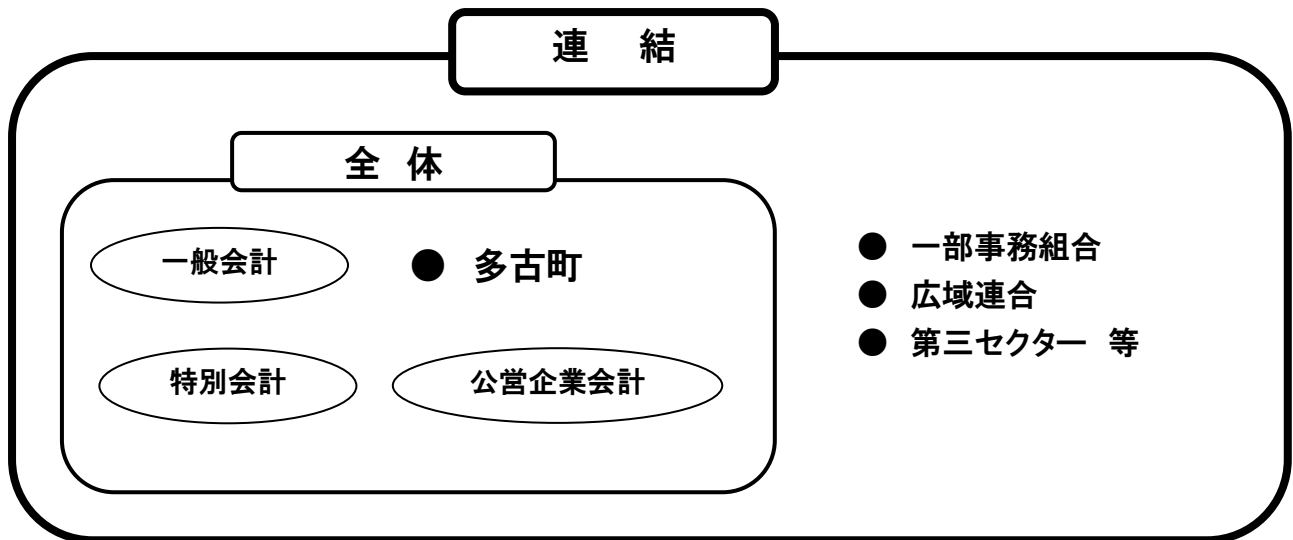
5. 財務書類4表の関係

【 財務書類4表の相互関係 】



- BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と対応します。
- BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されます。これはNWの本年度末残高と対応します。
- PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額です。これは、NWの純行政コストに対応します。

6. 連結財務書類



町では、一般会計の他に、国民健康保険事業特別会計等の4つの特別会計を含めた「全体」の財務書類を作成しています。また、これとは別に、第三セクター等が行う事業がありますが、全体の財務書類では第三セクター等を含んでいないため、町の総合的な財務状態を把握することは困難です。そこで、連結財務書類を作成することにより、次のことが分かります。

- 全体の財務書類に加えて、公社等を含めた連結財務書類の数値を併せて見ること
で、町の総合的な行政サービスの規模と財務状態をよりの確に把握することができます。

Ⅱ 作成について

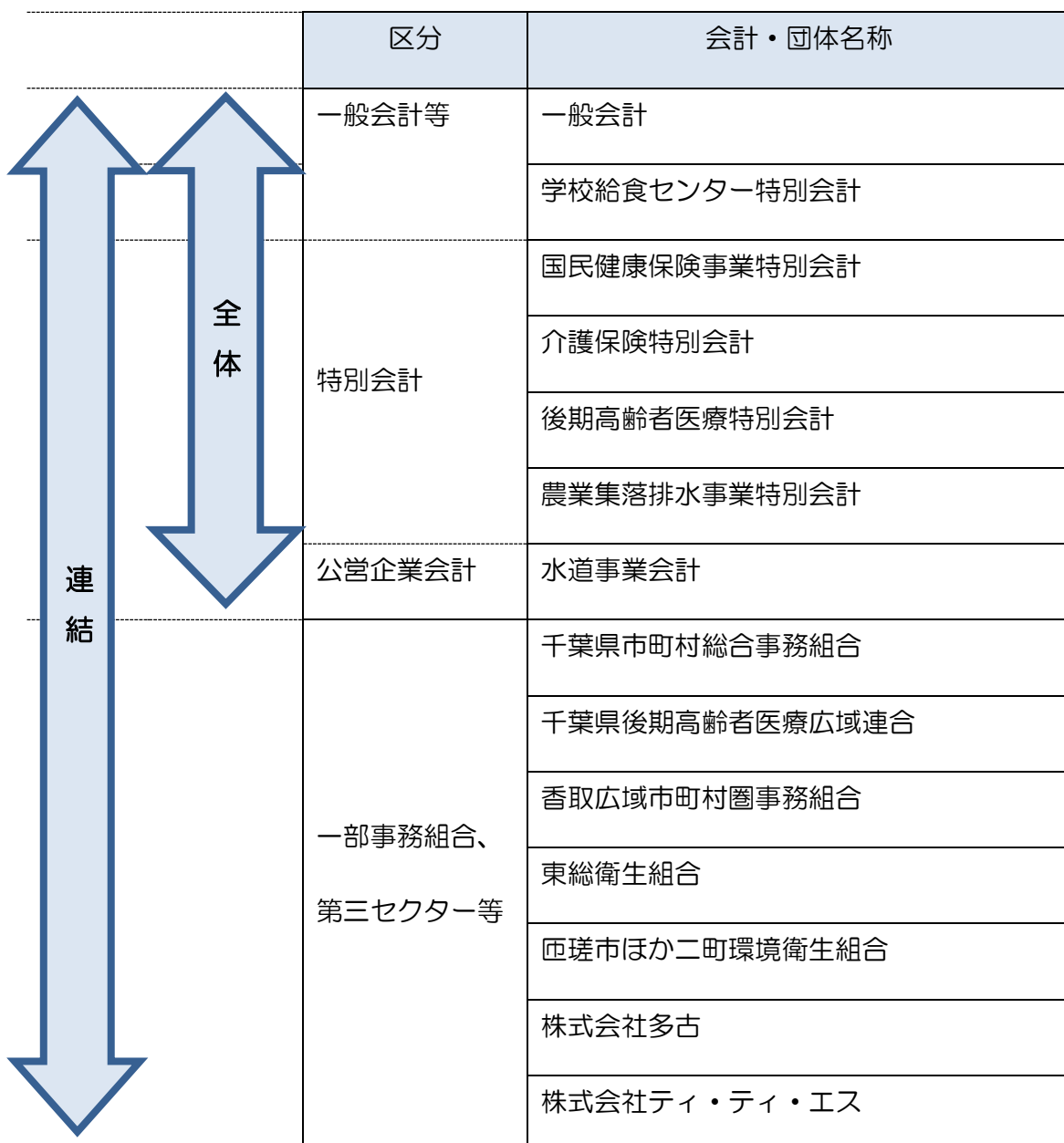
1. 作成対象

一般会計・・・一般会計

全体・・・・・・一般会計＋特別会計

連結・・・・・・全体＋外郭団体等

各会計間での繰入・繰出等のやりとりについては相殺消去を行い、純額表示にしております。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
	学校給食センター特別会計
特別会計	国民健康保険事業特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	農業集落排水事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	千葉県市町村総合事務組合
	千葉県後期高齢者医療広域連合
	香取広域市町村圏事務組合
	東総衛生組合
	匝瑳市ほか二町環境衛生組合
	株式会社多古
	株式会社ティ・ティ・エス

2. 作成基準日

貸借対照表・・・平成30年度末日時点

（平成31年3月31日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。）

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・平成30年度期中

（平成30年4月1日～平成31年3月31日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。）

3. 使用データ

一般会計、全体・・・歳入歳出決算書、附属明細書、固定資産台帳、執行データ

連結・・・・・・・・各連結団体の決算書

人口・・・・・・・・平成31年4月1日現在人口 14,655 人（住民基本台帳より）

Ⅲ 6つの視点からの分析指標

● 財務書類分析の視点

①	資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 有形固定資産の行政目的別割合 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率
②	世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） [関係指標] 将来負担率
③	持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか	▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支 ▶ 債務償還可能年数 [関係指標] 健全化判断比率
④	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民一人当たり行政コスト ▶ 性質別・行政目的別行政コスト
⑤	弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか	▶ 行政コスト対税収等比率 [関係指標] 経常収支比率 実質公債費比率
⑥	自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	▶ 受益者負担の割合 [関係指標] 財政力指数

上記6つの視点から、財務書類データを指標化し、各財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の内容と併せて、本市の財務状況を分析しました。

上記6つの視点は、総務省が示す地方公会計制度の整備による「財務書類分析の視点」に沿ったもので、各指標の計算方法は、平成31年3月地方公会計の推進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。

また、平成28年度に統一的な基準により財務書類を作成した地方公共団体483団体の財務指標のうち、人口が1～5万人の団体の全体会計平均値との比較を行っています。

Ⅳ 貸借対照表（バランスシート）

1. 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート） 平成31年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	21,584	25,664	26,938	固定負債	5,048	9,277	9,804
事業用資産	6,767	9,928	10,983	地方債	3,823	6,865	7,032
土地	1,063	1,575	1,700	長期未払金	-	-	0
建物等	5,704	8,353	9,283	退職手当引当金	1,226	1,226	1,578
インフラ資産	8,549	13,503	13,536	損失補償等引当金	-	-	-
土地	412	457	482	その他の固定負債	0	1,187	1,194
建物等	8,137	13,046	13,055	流動資産	541	1,334	1,425
物品	92	553	639	1年以内償還予定地方債	355	756	767
無形固定資産	3	3	4	未払金	0	294	340
投資その他の資産	6,173	1,676	1,776	未払費用	-	-	10
流動資産	2,252	3,667	4,086	前受金	-	-	0
現金預金	559	1,332	1,618	前受収益	-	-	0
未収金	72	635	652	賞与等引当金	85	175	196
短期貸付金	-	0	0	預り金	87	95	98
基金	1,620	1,694	1,801	その他の流動負債	14	14	14
棚卸資産	-	9	14	負債合計	5,589	10,612	11,230
その他の流動資産	-	0	5	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 0	△ 3	△ 3	純資産合計	18,246	18,719	19,795
資産合計	23,835	29,331	31,024	負債・純資産合計	23,835	29,331	31,024

2. 貸借対照表（バランスシート）から分かること

（１）資産・負債・純資産の総額

① 資産総額は、238億円（全体293億円・連結310億円）

（町民一人当たり 163 万円（全体 200 万円 連結 212 万円））

資産とは、一会計年度を超えて、町の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

指標①

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- ▶ 住民一人当たり資産額
- ▶ 有形固定資産の行政目的別割合
- ▶ 歳入額対資産比率
- ▶ 有形固定資産減価償却率

「住民一人当たり資産額」

（単位：千円、人）

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額	1,626	2,001	2,117
資産合計	23,835,286	29,330,668	31,024,334
住民人口	14,655	14,655	14,655

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28年度25団体対象） 2,781千円

② 負債総額は、56億円（全体106億円・連結112億円）

（町民一人当たり 38 万円（全体 72 万円・連結 77 万円））

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ町税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

指標③

持続可能性
（健全性）

財政に持続可能性があるか

- ▶ 住民一人当たり負債額
- ▶ 基礎的財政収支
- ▶ 債務償還可能性年数
- ▶ [関係指標]健全化判断比率

「住民一人当たり負債額」

（単位：千円、人）

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	381	724	766
負債合計	5,589,042	10,611,548	11,229,533
住民人口	14,655	14,655	14,655

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28年度25団体対象） 911千円

③ 純資産総額は、182億円（全体187億円・連結198億円）

（町民一人当たり 125 万円（全体 128 万円・連結 135 万円））

純資産とは、資産と負債の差額であり、町が保有する資産の財源状況を表します。現世代の負担から成り立ち、将来世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

また、純資産比率 76.6%（全体 63.8%・連結 63.8%）は現世代と将来世代との間の負担割合を表すことから、将来負担を過重にしないためにも高い方が良いとされています。

指標②

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

▶ 純資産比率
▶ 社会資本等形成の世代間負担比率
（将来世代負担比率）
[関係指標] 将来負担率

「純資産比率」

（単位：百万円、%）

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	76.6%	63.8%	63.8%
純資産	18,246	18,719	19,795
総資産	23,835	29,331	31,024

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28 年度 25 団体対象） 64.0%

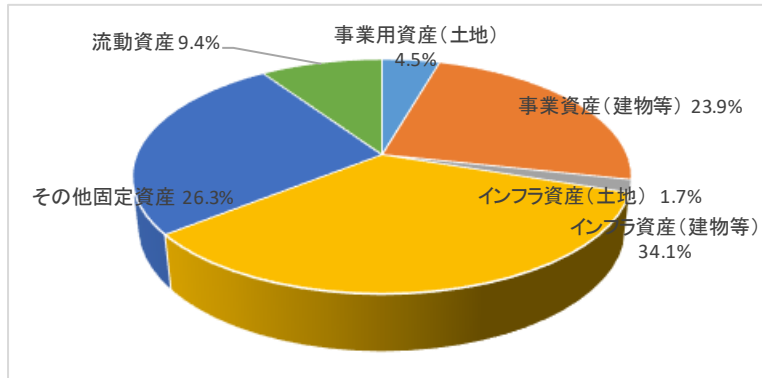
（2）資産・負債・純資産の内訳

貸借対照表から、資産・負債・純資産の内訳を把握することができます。

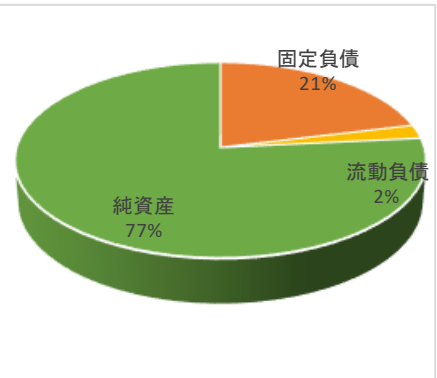
資産は固定資産 90.6%（全体 87.5%・連結 86.8%）、流動資産 9.4%（全体 12.5%・連結 13.2%）となっています。このうち、事業用資産が 28.4%（全体 33.8%・連結 35.4%）、インフラ資産が 35.9%（全体 46.0%・連結 43.6%）となっています。

負債及び純資産は、負債が全体の 23.4%（全体 36.2%・連結 36.2%）、純資産が 76.6%（全体 63.8%・連結 63.8%）になっています。純資産の比率が高いということは、資産形成について、過去から現在までの世代が既に負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

一般会計等



一般会計等



資産の構成

(単位：百万円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成
固定資産	21,584	90.6%	25,664	87.5%	26,938	86.8%
事業用資産	6,767	28.4%	9,928	33.8%	10,983	35.4%
インフラ資産	8,549	35.9%	13,503	46.0%	13,536	43.6%
物品	92	0.4%	553	1.9%	639	2.1%
無形固定資産	3	0.0%	3	0.0%	4	0.0%
投資その他の資産	6,173	25.9%	1,776	6.1%	1,776	5.7%
流動資産	2,252	9.4%	3,667	12.5%	4,086	13.2%
現金預金	559	2.3%	1,332	4.5%	1,618	5.2%
未収金	72	0.3%	635	2.2%	652	2.1%
短期貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
基金	1,620	6.8%	1,694	5.8%	1,801	5.8%
資産合計	23,835	100.0%	29,331	100.0%	31,024	100.0%

負債の構成

(単位：百万円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成
固定負債	5,048	90.3%	9,277	87.4%	9,804	87.3%
地方債	3,823	68.4%	6,865	64.7%	7,032	62.6%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
引当金	1,226	21.9%	1,226	11.6%	1,578	14.1%
その他の固定負債	0	0.0%	1,187	11.2%	1,194	10.6%
流動負債	541	9.7%	1,334	12.6%	1,425	12.7%
1年以内償還予定地方債	355	6.3%	756	7.1%	767	6.8%
未払金及び未払費用	0	0.0%	294	2.8%	350	3.1%
前受金及び前受収益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
賞与等引当金	85	1.5%	175	1.7%	196	1.7%
預り金	87	1.6%	95	0.9%	98	0.9%
その他の流動負債	0	0.0%	14	0.1%	14	0.1%
負債合計	5,589	100.0%	10,612	100.0%	11,230	100.0%

(3) 行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見てみます。

指標①

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- ▶ 住民一人当たり資産額
- ▶ 有形固定資産の行政目的別割合
- ▶ 歳入額対資産比率
- ▶ 有形固定資産減価償却率

「有形固定資産の行政目的別割合」

(単位：百万円、%)

	一般会計等	
	期末簿価	構成比
生活インフラ・国土保全	8,465	54.9%
教育	2,084	13.5%
福祉	1,243	8.1%
環境衛生	0	0.0%
産業振興	404	2.6%
消防	0	0.0%
総務	3,211	20.8%
有形固定資産合計	15,408	100.0%

行政目的別割合の構成比を見ると、「生活インフラ・国土保全」は 54.9%、「教育」は 13.5%、「総務」は 20.8%となっています。

(4) 将来世代負担比率

負債のうち、町の地方債は、固定負債と流動負債を合わせて 74.7%（全体 71.8%・連結 69.4%）であり、平成 30 年度末残高は 41.8 億円（全体 79.1 億円・連結 81.4 億円）となっています。

将来世代の負担となる町債と将来に引き継ぐ社会資本である有形・無形固定資産を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているか、負担比率を求めることができます。将来世代の負担は、有形・無形固定資産の 19.4%（全体 30.8%・連結 30.2%）となっています。

指標②

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

▶ 純資産比率
▶ 社会資本等形成の世代間負担比率
（将来世代負担比率）
[関係指標] 将来負担率

「将来世代負担比率」

（単位：百万円、%）

	一般会計等	全体会計	連結会計
将来世代負担比率	8.3%	21.6%	21.4%
地方債	1,800	5,537	5,761
有形・無形固定資産合計	21,587	25,667	26,942

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28 年度 25 団体対象） 33.7%

※ H31.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって新基準にて算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債など）を除外しています。

なお、平均値は旧基準のため、旧基準の当町の指標は以下のとおりです。

（単位：百万円、%）

	一般会計等	全体会計	連結会計
将来世代負担比率	19.4%	30.8%	30.2%
地方債	4,177	7,914	8,139
有形・無形固定資産合計	21,587	25,667	26,942

(5) 基金の状況

基金の平成30年度末残高は、財政調整基金が16.2億円（全体16.9億円・連結180億円）、減債基金が3.6億円（全体3.6億円・連結3.6億円）、その他の基金（特定目的基金や定額運用基金）が7億円（全体8.5億円・連結9.1億円）、合計で26.8億円（全体29億円・連結30.7億円）となっています。

基金の内訳は下表のとおりです。

（単位：百万円、％）

	一般等会計	全体会計	連結会計
財政調整基金	1,620	1,694	1,801
減債基金	356	356	356
その他基金	700	852	910
基金合計	2,676	2,902	3,067

(6) 平成29年度・30年度残高の比較

資産・負債・純資産について平成29年度と比較した場合、下表のとおりとなります。

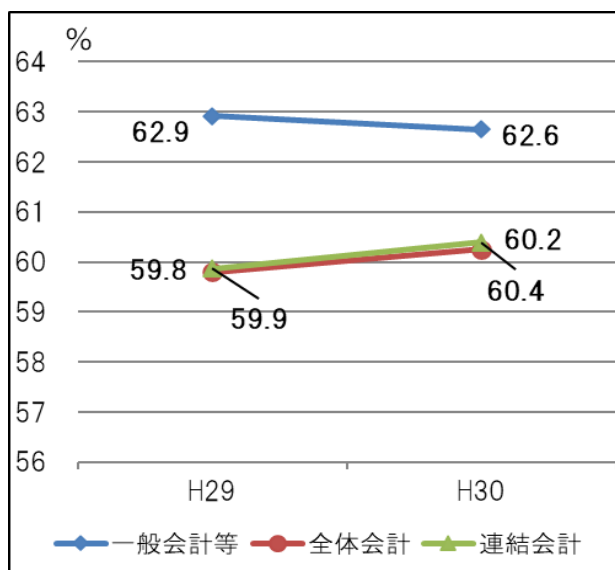
貸借対照表 全体会計 経年比較

（単位：百万円）

資産の部				H29	H30	増減	負債の部				H29	H30	増減
資産の部	固定資産			25,497	25,664	167	負債の部	固定負債			9,401	9,277	△ 123
	事業資産			9,326	9,928	602		地方債			6,789	6,865	76
	土地			1,575	1,575	0		長期未払金			0	0	-
	建物等			7,751	8,353	602		退職手当引当金			1,252	1,226	△ 26
	インフラ資産			14,109	13,503	△ 606		損失補償等引当金			0	0	-
	土地			448	457	9		その他の固定負債			1,359	1,187	△ 172
	建物等			13,661	13,046	△ 615		流動資産			1,044	1,334	290
	物品			384	553	169		1年以内償還予定地方債			678	756	78
	無形固定資産			6	3	△ 3		未払金			86	294	208
	投資その他の資産			1,672	1,676	5		未払費用			0	0	-
	流動資産			4,042	3,667	△ 375		前受金			0	0	-
	現金預金			1,751	1,332	△ 419		前受収益			0	0	-
	未収金			463	635	172		賞与等引当金			169	175	7
	短期貸付金			0	0	19		預り金			90	95	5
	基金			1,822	1,694	△ 127		その他流動負債			21	14	△ 7
	棚卸資産			9	9	△ 1		負債合計			10,444	10,612	167
	その他流動資産			0	0	-		純資産の部			19,095	18,719	△ 375
徴収不能引当金				△ 4	△ 3	1	負債・資産合計				29,539	29,331	△ 208
資産合計				29,539	29,331	△ 208							

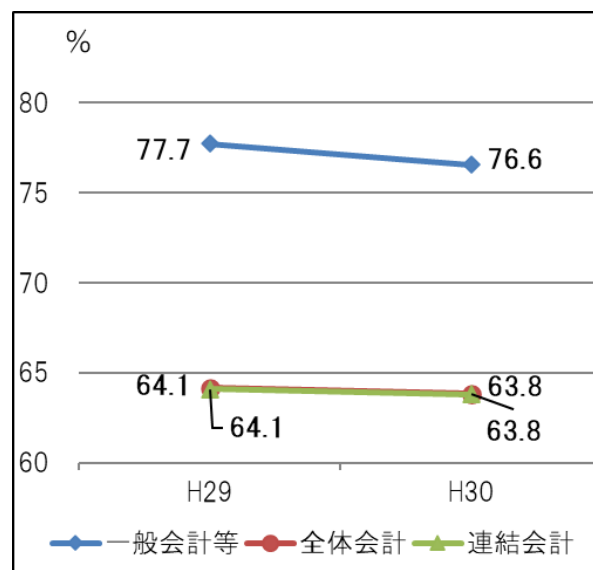
期首・期末での指標による比較は以下のとおりとなります。

老朽化比率



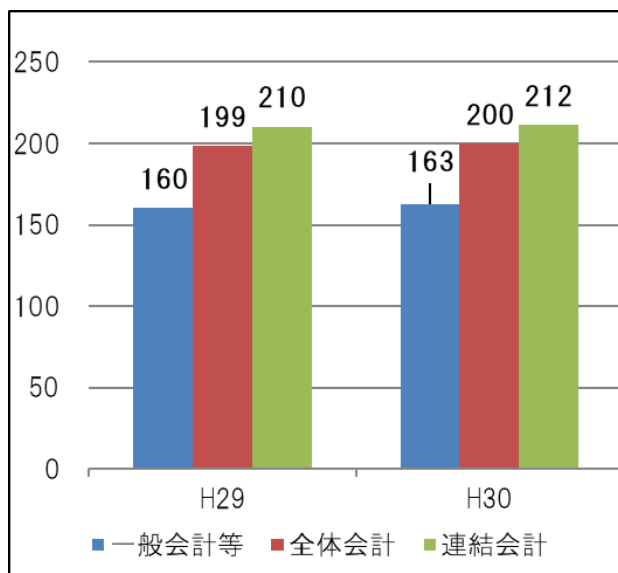
有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷
(有形固定資産(償却資産) + 減価償却累計額)

純資産比率



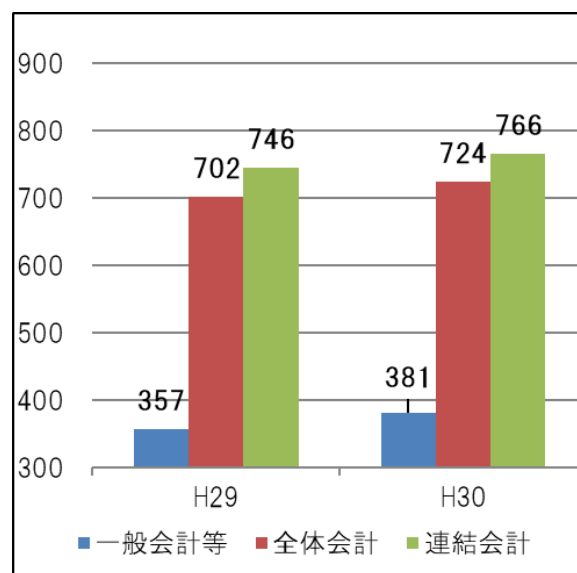
純資産比率 = 純資産 ÷ 総資産

住民一人当たり資産額



住民1人当たり資産額
= 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

住民一人当たり負債額



住民1人当たり負債額
= 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

V 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書

行政コスト計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：百万円)

A 経常費用	一般会計等	全体会計	連結会計
	5,979	11,198	13,137
a 業務費用	3,350	6,249	7,215
人件費	1,285	2,741	3,314
物件費等	1,983	3,194	3,559
その他の業務費用	81	315	342
b 移転費用	2,630	4,948	5,922
補助金等	1,216	4,363	5,327
社会保障給付	532	533	533
他会計への操出金	831	-	-
その他	51	52	61
B 経常収益	520	2,479	2,930
a 使用料及び手数料	26	1,957	2,032
b その他	494	522	898
C 純経常行政コスト (A-B)	5,459	8,719	10,206
D 臨時損失	10	10	10
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	10	10	10
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	0	0
E 臨時利益	1	1	1
資産売却益	1	1	1
その他	-	0	0
純行政コスト (C+D-E)	5,468	8,728	10,215

2. 行政コスト計算書の意義

町の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、町の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、町のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

町が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

3. 行政コスト計算書から分かること

(1) 経常費用・経常収益の状況

平成 30 年度は、経常費用合計 59.8 億円（全体 112 億円・連結 131.4 億円）、経常収益合計 5.2 億円（全体 24.8 億円・連結 29.3 億円）、差引の純経常行政コストは 54.6 億円（全体 87.2 億円・連結 102.1 億円）となりました。臨時損失では固定資産売却損が 0.1 億円発生しており、最終的な収支である純行政コストは 54.7 億円（全体 87.3 億円・連結 102.2 億円）となりました。

(2) 行政コストの状況

業務費用では、「人件費」が 12.9 億円（全体 27.4 億円・連結 33.1 億円）で、経常費用の 21.5%（全体 24.5%・連結 25.2%）を占めています。また、「物件費等」は 19.8 億円（全体 31.9 億円・連結 35.6 億円）で、経常費用の 33.2%（全体 28.5%・連結 27.1%）を占めています。

また、「移転費用」が 26.3 億円（全体 49.5 億円・連結 59.2 億円）で、経常費用の 44%（全体 44.2%・連結 45.1%）を占めています。このうち、補助金等は 12.3 億円（全体 43.6 億円・連結 53.3 億円）で、経常費用の 20.3%（全体 39%・連結 40.5%）、社会保障給付は 5.3 億円（全体 5.3 億円・連結 5.3 億円）で、経常費用の 8.9%（全体 4.8%・連結 4.1%）を占めています。

経常費用の内訳は下表のとおりです。

（単位：百万円、%）

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	1,285	21.5%	2,741	24.5%	3,314	25.2%
物件費等	1,983	33.2%	3,194	28.5%	3,559	27.1%
その他の業務費用	81	1.4%	315	2.8%	342	2.6%
移転費用	2,630	44.0%	4,948	44.2%	5,922	45.1%
経常費用計	5,979	100.0%	11,198	100.0%	13,137	100.0%

(3) 経常収益の状況

経常収益は、5.2 億円（全体 24.8 億円・連結 29.3 億円）であり、経常費用の 7.3%（全体 20.5%・連結 20.9%）を賄っていることになります。

指標⑥

自律性

受益者負担の水準はどうなっているか

▶ 受益者負担の割合
[関係指標]財政力

「受益者負担の割合」

（単位：百万円、%）

	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担割合	8.7%	22.1%	22.3%
経常収益	520	2,479	2,930
経常費用	5,979	11,198	13,137

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28 年度 25 団体対象） 9.2%

(4) 町民一人あたりの純行政コストの状況

平成 30 年度の町民一人あたりの純行政コストは 37 万円（全体 60 万円・連結 70 万円）となっています。

指標④

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

▶ 住民一人当たり行政コスト
▶ 性質別・行政目的別行政コスト

「住民一人当たり行政コスト」

（単位：千円、人）

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト	373	596	697
純行政コスト	5,468,197	8,727,792	10,215,249
住民人口	14,655	14,655	14,655

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28 年度 25 団体対象） 634 千円

(5) 平成 29 年度・30 年度の比較

純行政コストについて平成 29 年度と比較した場合、下表のとおりとなります。

行政コスト計算書 全体会計 経年比較

(単位：百万円)

A 経常費用		H29	H30	増減
		11,420	11,198	△ 223
a 業務費用	業務費用	6,343	6,249	△ 94
	人件費	2,680	2,741	61
	物件費等	3,364	3,194	△ 170
	その他の業務費用	300	315	14
b 移転費用	移転費用	5,077	4,948	△ 128
	補助金等	4,548	4,363	△ 184
	社会保障給付	520	533	12
	他会計への操出金	0	0	-
	その他	9	52	44
B 経常収益		2,339	2,479	140
a 使用料及び手数料	使用料及び手数料	1,894	1,957	63
b その他	その他	445	522	77
C 純経常行政コスト (A - B)		9,081	8,719	△ 363
D 臨時損失		0	10	10
	災害復旧事業費	-	0	-
	資産除売却損	0	10	10
	投資損失引当金繰入額	-	0	-
	損失補償等引当金繰入額	-	0	-
	その他	-	0	-
E 臨時利益		3	1	△ 2
	資産売却益	3	1	△ 2
	その他	0	0	△ 0
純行政コスト (C + D - E)		9,079	8,728	△ 351

物件費等の額が大幅に減となったのは、維持補修費が減少したことによるものです。

昨年度より資産に計上する資本的支出に該当する修繕費が増えたことにより、行政コスト計算書には計上されず、固定資産として貸借対照表に計上されています。

補助金等の額が大幅に減となったのは、国民健康保険特別会計の財政運営変更によるものです。

VI 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：百万円)

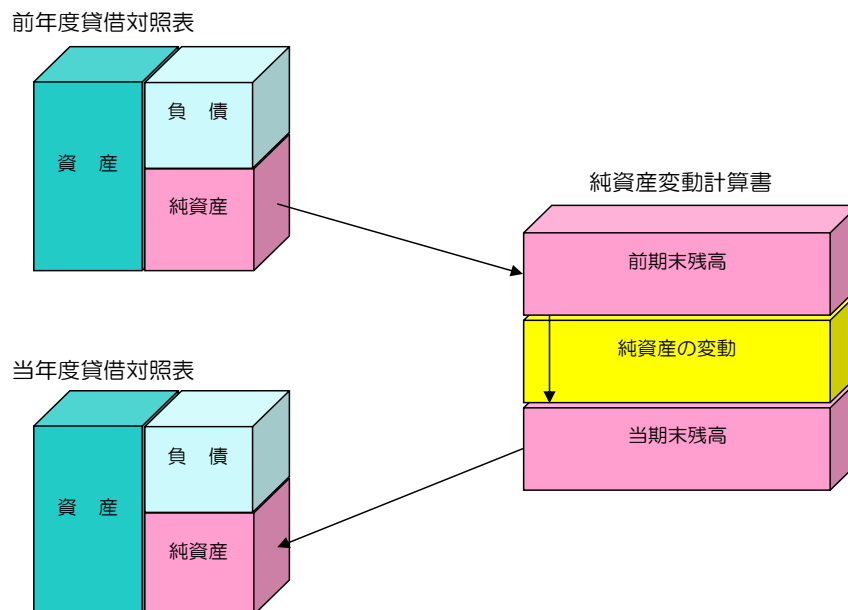
	一般会計等			全体会計			連結会計		
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分
前年度末純資産残高	18,540	23,083	△ 4,543	19,095	27,319	△ 8,224	20,209	28,771	△ 8,762
純行政コスト	△ 5,468		△ 5,468	△ 8,728		△ 8,728	△ 10,215		△ 10,220
財源	5,197		5,197	8,375		8,375	9,832		9,832
税収等	4,288		4,288	5,652		5,652	6,394		6,394
国県等補助金	910		910	2,723		2,723	3,438		3,438
本年度差額	△ 271		△ 271	△ 353		△ 353	△ 383		△ 388
固定資産等の変動（内部変動）	-	固定形成	余剰分	-	固定形成	余剰分	-	固定形成	余剰分
有形固定資産等の増加		144	△ 144		69	△ 69		16	△ 16
有形固定資産等の減少		1,171	△ 1,171	-	1,444	△ 1,444	-	1,465	△ 1,465
貸付金・基金等の増加		△ 788	788	-	△ 1,259	1,259	-	△ 1,334	1,334
貸付金・基金等の減少		463	△ 463	-	604	△ 604	-	637	△ 637
貸付金・基金等の減少		△ 702	702	-	△ 720	720	-	△ 751	751
資産評価差額				-	-		-	-	
無償所管換等				△ 23	△ 23		△ 23	△ 23	
他団体出資等分の増加									-
他団体出資等分の減少									-
比例連結割合変更に伴う差額							△ 5	△ 2	△ 3
その他	-	-	-		△ 7	7	△ 3	△ 24	21
A 本年度純資産変動額	△ 294	121	△ 415	△ 375	40	△ 415	△ 414	△ 32	△ 386
B 本年度末純資産残高	18,246	23,204	△ 4,958	18,719	27,358	△ 8,639	19,795	28,739	△ 9,148

2. 純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、地方公会計制度を導入した平成20年度決算から新たに作成することになった財務書類です。

貸借対照表の「純資産の部」とは、資産から負債を引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間にこの純資産の財源構成がどう増減したかが分かります。

《貸借対照表と純資産変動計算書の関係図》



3. 純資産変動計算書から分かること

(1) 純資産の増減

① 本年度差額

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。

財源の使途として、純行政コストに54.7億円（全体87.3億円・連結102.2億円）を使用しました。

これに対する財源として、税収40.7億円（全体40.7億円・連結45.7億円）、社会保険料収入0億円（全体12.2億円・連結12.2億円）、交付金・分担金等のその他の移転収入2億円（全体3.6億円・連結6.1億円）、国県等補助金収入9.1億円（全体27.2億円・連結34.4億円）を充当しました。

その結果、本年度差額は△2.7億円（全体△3.5億円・連結△3.8億円）となりました。

② 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）では、蓄積されていく純財産（純資産）が建物や土地などの固定資産、貸付金や基金、積立金等々どのような形で蓄えられるのかを表すものです。

本年度純資産変動額△2.7 億円（全体△3.5 億円・連結△3.8 億円）の純資産に対して 1.4 億円（全体 0.7 億円・連結 0.2 億円）の固定資産や貸付金・基金へ支出したことから、4.2 億円（全体 4.2 億円・連結 3.9 億円）を使い道が定まっていなかった自由な純財産（前年度までに蓄積していたもの）から純資産を移動したこととなります。

③ その他の純資産の変動

上記の純資産の増減要因のほかにも、資産評価差額や無償所管換等の臨時的な要因により純資産の増減があります。

平成 30 年度では各会計において無償所管換えとして△0.2 億円の変動がありました。また、連結会計においては比例連結割合変更に伴う差額△5 億円及びその他△3 億円の変動がありました。

これらの結果、純資産額は前年度末残高 185.4 億円（全体 191 億円・連結 202 億円）から 2.9 億円（全体 3.8 億円・連結 4.1）減少し、今年度の貸借対照表の純資産額である本年度末残高 182.5 億円（全体 187.2 億円・連結 198 億円）となりました。

（２）財源に占める純行政コストの割合

純行政コストから臨時損失利益を差し引いた経常純行政コストが財源の用途の大部分を占めています。純経常行政コストに対する税収等の一般財源の比率を比較することにより、受益者負担分を除いた資産形成を伴わない行政サービスのコストが、どれだけ税収等によって賄われているかを知ることができます。

この比率が 100%を下回っている場合は、その分翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本町では、この比率は 105%（全体 104.1%・連結 103.8%）であり、すべての会計において純経常行政コストが税収等を上回っています。

指標⑤

弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

▶ 行政コスト対税収等比率
[関係指標] 経常収支比率
実質公債費比率

「行政コスト対税収等比率」

（単位：百万円、％）

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率	105.0%	104.1%	103.8%
純経常行政コスト	5,459	8,719	10,206
税収等＋国県等補助金	5,197	8,375	9,832

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28 年度 25 団体対象） 101.0%

(3) 平成29年度・30年度の比較

純資産変動計算書について平成29年度と比較した場合、下表のとおりとなります。

純資産変動計算書 全体会計 経年比較

(単位：百万円)

	全体会計					
	H29			H30		
純行政コスト	△ 9,073			△ 8,728		
財源	8,601			8,375		
税収等	6,754			5,652		
国県等補助金	1,847			2,723		
本年度差額	△ 472			△ 353		
固定資産等の変動（内部変動）	-	固定形成	余剰分	-	固定形成	余剰分
		△ 497	497		69	△ 69
有形固定資産等の増加		740	△ 740		1,444	△ 1,444
有形固定資産等の減少		△ 1,350	1,350		△ 1,259	1,259
貸付金・基金等の増加		567	△ 567		604	△ 604
貸付金・基金等の減少		△ 455	455		△ 720	720
資産評価差額	0			0		
無償所管換等	0			△ 23		
他団体出資等分の増加						
他団体出資等分の減少						
比例連結割合変更に伴う差額						
その他	0			0		
A 本年度純資産変動額	△ 471			△ 375		
B 前年度末純資産残高	19,419			19,095		
C 本年度末純資産残高	18,948			18,719		

財源については、前述の国民健康保険特別会計の財政運営変更により交付金（税収等）から補助金となったことによる歳入構成の変更があり、さらに総額としては行政コスト計算書と同額の減額となりました。

Ⅶ 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金収支計算書

資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：百万円)

I. 業務活動収支	一般会計等	全体会計	連結会計
	262	550	589
業務支出	5,208	9,726	11,592
人件費支出	1,284	2,734	3,306
物件費等支出	1,205	1,736	2,028
支払利息支出	19	101	103
その他の業務費用支出	44	180	209
補助金等支出	1,243	4,390	5,354
社会保障給付支出	532	533	533
他会計への操出支出	831	-	-
その他の移転費用支出	51	52	61
業務収入	5,470	10,276	12,181
税収等収入	4,279	5,475	6,217
国県等補助金収入	680	2,494	3,206
使用料及び手数料収入	26	1,796	1,874
その他の収入	485	512	884
臨時支出		0	0
臨時収入		0	0
Ⅱ. 投資活動収支	△ 737	△ 1,112	△ 1,120
投資活動支出	1,632	2,006	2,046
投資活動収入	894	894	926
Ⅲ. 財務活動収支	316	138	109
財務活動支出	284	680	736
財務活動収入	600	834	845
本年度資金収支差額	△ 159	△ 424	△ 422
前年度末資金残高	630	1,668	1,954
本年度末資金残高	472	1,245	1,531
前年度末歳計外現金残高	83	83	83
本年度歳計外現金増減額	4	4	4
本年度末歳計外現金残高	87	87	87
本年度末現金預金残高	559	1,332	1,618

2. 資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、1年間ににおける資金（歳計外現金を除く）の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、統一的な基準で示された3つの区分による収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を表示することにより、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金使途を明らかにします。

3. 資金収支計算書から分かること

(1) 業務活動収支の増減

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が52.1億円(全体97.3億円・連結115.9億円)に対し、地方税、地方交付税、国都補助金等、使用料・手数料等の業務収入が54.7億円(全体102.8億円・連結121.8億円)でした。結果として、差額の業務活動収支は2.6億円(全体5.5億円・連結5.9億円)のプラスとなりました。

(2) 投資活動収支の増減

公有財産の購入に係る支出や各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が16.3億円(全体20.1億円・連結20.5億円)に対し、資産売却に係る収入や、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が8.9億円(全体8.9億円・連結9.3億円)でした。

結果として、差額の投資活動収支は7.4億円(全体11.1億円・連結11.2億円)のマイナスとなりました。これは資本回収(投資活動収入)と投資(投資活動支出)では投資が上回っていることを意味します。

(3) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出除く)と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支は、7.3億円(全体3億円・連結6.1億円)のマイナスでした。このことは、業務活動収支では投資活動収支を賄っていないことを示しています。

指標④

持続可能性
(健全性)

財政に持続可能性があるか

- ▶ 住民一人当たり負債額
 - ▶ 基礎的財政収支
 - ▶ 債務償還可能性年数
- [関係指標]健全化判断比率

「基礎的財政収支」

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	△ 726	△ 296	△ 606
業務活動収支	262	550	589
支払利息支出	19	101	103
投資活動収支	△ 1,008	△ 947	△ 1,298

1～3万人の団体の全体会計平均値 (H28年度 25団体対象) 478万円

※ H31.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって新基準にて算出しているため、基金の積立および取崩を除外しています。

なお、平均値は旧基準のため、旧基準の当町の指標は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	△ 456	△ 461	△ 429
業務活動収支	262	550	589
支払利息支出	19	101	103
投資活動収支	△ 737	△ 1,112	△ 1,120

(4) 財務活動収支の増減

公債や借入金の元金償還等に係る支出が 2.8 億円（全体 6.8 億円・連結 7.4 億円）に対し、公債の発行や借入金の借入に係る収入が 6 億円（全体 8.3 億円・連結 8.5 億円）でした。

結果として、差額の財務活動収支は 3.2 億円（全体 1.4 億円・連結 1.1 億円）のプラスでした。これは、新規借入額が元金返済を上回っていることを意味します。

これらの結果、前年度末資金残高 6.3 億円（全体 16.7 億円・連結 19.5 億円）から 1.6 億円（全体 4.2 億円・連結は 4.2 億円）減少し、本年度末資金残高は 4.7 億円（全体 12.5 億円・連結 15.3 億円）となりました。

(5) 平成 29 年度・30 年度の比較

資金収支計算書について平成 29 年度と比較した場合、下表のとおりとなります。

資金収支計算書 全体会計 経年比較

	H29	H30	差額
I. 業務活動収支	612	550	△ 62
業務支出	10,183	9,726	△ 456
人件費支出	2,679	2,734	55
物件費等支出	2,076	1,736	△ 340
支払利息支出	114	101	△ 13
その他の業務支出	118	180	62
補助金等支出	4,666	4,390	△ 276
社会保障給付支出	520	533	12
他会計への繰出支出			0
その他の移転費用支出	9	52	44
業務収入	10,795	10,276	△ 518
税収等収入	6,717	5,475	△ 1,243
国県等補助金収入	1,764	2,494	730
使用料及び手数料収入	1,870	1,796	△ 74
その他の収入	443	512	68
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出			0
その他の支出			0
臨時収入			0
II. 投資活動収支	△ 507	△ 1,112	△ 605
投資活動支出	1,223	2,006	784
公共施設等整備費支出	686	1,469	783
基金積立金支出	537	534	△ 3
投資及び出資金支出		4	4
貸付金支出		0	0
その他の支出		0	0
投資活動収入	716	894	179
国県等補助金収入	163	194	31
基金取崩収入	404	699	295
貸付金元金回収収入		0	0
資産売却収入	3	1	△ 1
その他の収入	146	0	△ 146

Ⅲ. 財務活動収支	△ 363	138	502
財務活動支出	700	695	△ 4
地方債償還支出	700	680	△ 20
その他の支出	0	15	15
財務活動収入	337	834	497
地方債発行収入	483	834	351
その他の収入	△ 146	0	146
本年度資金収支差額	△ 258	△ 424	△ 166
前年度末資金残高	1,930	1,668	△ 262
本年度末資金残高	1,672	1,245	△ 428

前年度末歳計外現金残高	78	83	5
本年度歳計外現金増減額	5	4	△ 1
本年度末歳計外現金残高	83	87	4
本年度末現金預金残高	1,672	1,332	△ 340

Ⅷ 指標から読み取れる内容についての留意点

1. 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に 40%を超えると優良企業とされています。当町の平成 30 年度は一般会計等 76.6 で%となっており、一見すると健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

2. 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等で 38 万円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。

地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

3. 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

4. 指標の見直し

平成 31 年 3 月に、総務省の地方公会計の推進に関する研究会から新たに算出方法等の見直しに係る報告がありました。よって、今年度より改正後の指標を使用しております。

また、これらの指標については、他団体比較を目的として、県を通じて総務省から提出が求められることとなりますので、特に固定資産台帳については、より精緻な情報修正が必要となります。

（固定資産台帳による影響は、貸借対照表、行政コスト計算書及び純資産変動計算書に大きく影響しています。）